

人口分布変動実態調査の結果について

県統計課人口学事統計係

社会経済の発展にともない人口の移動は激しく、県内市町村、地域別の人口分布および産業構造に大きな変動が現われている。

よつて、この調査は人口変動の実態を調査して移動、就業状態および、世帯の状況などを明らかにし、各種行政施策の資料を得るため、昭和46年10月1日現在で行なったものである。

調査結果の概要は、次のとおりである。

1. 概況

本県の人口および世帯は、昭和40年国勢調査では、2,056,154人、447,871世帯であつたが、昭和45年国勢調査では、2,143,551人、508,537世帯となり、この5年間に人口は、87,391人(4.3%)増加し、世帯も60,666世帯(13.5%)と大きく増加した。

これを、市町村別にみると県内92市町村のうち人口が増加したのは、39市町村で残りの53市町村では人口が減少となつた。これは、前回(昭和40年)の人口増加市町村にくらべ、増加市町村は約2倍となり、また、減少市町村は、若干少なくなつたものの、100.0%以上の人口減少市町村は、4町村から8市町村と2倍に増加して、地域、市町村の間に大きな変動があらわれてきている。

このような社会的事情を背景とする人口変動の実態を解明するため、昭和45年国勢調査による人口増減率(昭和40年～昭和45年)5%以上の39市町村から、無作為により、190調査区を抽出し、この調査区内に常住する者、および、全世帯について昭和46年10月1日現在で調査を行なったものである。

調査対象者は、39,078人、世帯数9,878世帯である。

なお、この調査は、抽出調査のため、標本数が少なく市町村、地域全体についての推計は得られず、したがつて、調査実施市町村を地域別に区分して表章した。

また、県西地域の人口減少市町村(5%以上)は今回は該当市町村がなく、県南地域の減少は、利根町1町のため、この地域の結果は省略した。

第1表 地域別表章区分

地域	調査実施市町村
増加地域	県北 水戸市、日立市、勝田市、小川町、東海村
	鹿行 鹿島町、神栖町、波崎町、潮来町
	県南 土浦市、石岡市、竜ヶ崎市、取手市、阿見町
	牛久町、玉里村、千代田村、守谷町、藤代町
県西 古河市、岩井市、総和町	
減少地域	県北 高萩市、北茨城市、桂村、御前山村、七会村
	山方町、美和村、緒川村、金砂郷村、水府村
	鹿行 里美村、大子町、十王町
県南 旭村、大洋村、北浦村	
利根町	

2. 調査対象者数

調査地域における昭和46年1月1日現在の対象者は、総数39,078人で、男は19,051人、女は20,027人であり、男女の割合は男48.8%、女51.2%でわずかに女が多い。このうち、増加地域の調査対象者は23,924人で、調査対象者総数の61.2%、減少地域の調査対象者は15,154人で38.8%となつている。

3. 転入(転居)者数

増加地域における調査対象者のうち、昭和41年以降に現在の住所へ転入した者は、どの程度あるかをみると

第2表 調査対象者数

地域	増加地域			減少地域		
	調査対象者			調査対象者		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	23,924	11,753	12,171	15,154	7,298	7,856
県北	10,260	4,974	5,286	11,938	5,749	6,189
鹿行	2,542	1,274	1,268	2,528	1,224	1,304
県南	7,705	3,799	3,906	688	325	363
県西	3,417	1,706	1,711	—	—	—

(同一市町村内の転居を含む)県北では、調査対象者、10,260人のうち、4,324人が転入しており、移動率は42.0%である。鹿行では、2,542人のうち転入者は725人で、転入率28.5%、県南では、7,705人のうち転入者は2,107人で、転入率27.3%、県西は3,417人のうち転入者は1,026人で、転入率30.0%となつている。

これは、同一市町村内の転居を含めた転入率であるが、県北が42.0%、他の地域はほぼ30%前後であり、調査対象者の約3分の1以上が、同一市町村内あるいは、他市町村から移動しており、増加地域における移動率は非常に高いことを示している。

また、転入前の住所について、県内・県外別に分けると、県北は県内からの転入が大半で、84.7%(うち同一市町村内の転居は58.4%)、県外からの転入は、15.3%であるが、鹿行では県内より県外からの転入が多く、県南では逆に県外より、県内からの転入が多くみられ、また県西では、約3分の2にあたる66.2%が県内からの転入となつている。

なお、転入の年次をみると、県北、県南および県西では大体年ごとに転入者が多くなつてきているが、鹿行では昭和42年から転入が急増し、開発にともなう移動があらわれている。

第3表 年次別転入者数

地域	総数	実数						
		昭41	42	43	44	45	46	
増加地域	総数	8,182	601	866	1,274	1,486	2,018	1,937
	県北	4,324	340	415	618	798	1,097	1,056
	鹿行	725	28	154	122	53	176	192
	県南	2,107	139	191	355	476	509	437
県西	1,026	94	106	179	159	236	252	
減少地域	総数	2,178	182	187	360	402	536	511
	県北	2,040	166	163	353	377	494	487
	鹿行	138	16	24	7	25	42	24

4. 動機別転入(転居)

転入者を動機別にみると、約半数は扶養者にとまつての転入で、これを除いた転入の動機は、県北では住宅事情による転入が最も多く20.6%、ついで結婚など12.6%、就職、転業、開業8.1%、転勤4.7%、進学、転校0.8%となつている。

また、県南、県西では、住宅事情が最も多く、以下結婚などをつづき、これらの地域では就職などのいわゆる労働力移動(就職、転業、開業、転勤)は、県北12.8%、県南10.4%、県西12.6%であり、非労働力移動(住宅事情、結婚など、進学、転校)は県北34.0%、県南

32.1%、県西29.6%で、労働力の移動よりも、非労働力の移動による動機が多くなっている。鹿行では労働力の移動は28.0%、非労働力の移動は8.8%で、他地域とは対照的な動機となっている。

また、減少地域においても、転入（転居）がみられるが転入率は増加地域よりも低く、県北は17.0%、鹿行5.5%、県南4.0%であり、このうち同一市町村内の転居を除いた、他地域からの転入率をみると、県北6.3%、鹿行4.0%、県南3.9%で増加地域にくらべ転入者は少なくなっている。

なお、減少地域への転入者の動機をみると、扶養者にともなつてが約半数を占めているが、それを除き、県北では非労働力による移動が32.2%、労働力の移動は14.4%である。鹿行は、労働力の移動23.2%、非労働力の移動40.5%となり、住宅事情や結婚などによる移動が半数以上となっている。

第4表 動機別転入者数

地域	総数	実数							
		就転開	職業業	転勤	住宅事情	結婚など	進学	扶養者にともなつて	その他
増加地域	総数	8,182	685	420	1,476	953	84	4,038	526
	鹿行	4,324	352	202	889	544	37	2,077	223
	鹿島	725	107	96	20	43	1	340	118
	鹿西	2,107	147	72	413	216	46	1,083	130
減少地域	総数	2,178	249	78	420	282	11	1,016	122
	鹿行	2,040	222	73	411	237	9	977	111
	鹿島	138	27	5	9	45	2	39	11
	鹿西	1,026	19	50	154	150	—	538	55

5. 転出（転居）者数

調査対象地域における、昭和41年から昭和46年までの転出者を見ると、増加地域では1,037人、減少地域では

第5表 県内・県外・動機別転出者数

地域	総数	実数																
		県内					県外											
		計	就転開	職業業	転勤	住宅事情	結婚など	進学	扶養者にともなつて	その他	計	就転開	職業業	転勤	住宅事情	結婚など	進学	扶養者にともなつて
増加地域	総数	1,037	519	89	13	61	240	18	38	60	518	227	14	5	109	97	25	41
	鹿行	488	265	41	11	37	123	10	15	28	223	85	8	1	34	63	13	19
	鹿島	117	33	11	—	1	14	4	2	1	84	51	—	—	13	12	3	5
	鹿西	309	159	30	2	14	69	2	18	24	150	70	3	3	39	16	9	10
減少地域	総数	1,412	670	308	8	20	210	58	21	45	742	532	7	6	70	98	10	19
	鹿行	1,285	618	276	8	20	196	53	21	44	667	477	7	6	66	86	9	16
	鹿島	127	52	32	—	—	14	5	—	1	75	55	—	4	12	1	3	
	鹿西	1,037	519	89	13	61	240	18	38	60	518	227	14	5	109	97	25	41

地域別の出稼ぎ者を見ると、県北が最も多く52人、鹿行は14人である。出稼ぎ先を県内、県外別に分けてみると、県北では県内17人、県外35人、鹿行は県内3人、県外11人となっており、県外への出稼ぎは総数の半数以上を占めている。

なお、県外出稼ぎ者を都県別に分けてみると、県北、鹿行ともに東京都が最も多く、ついで神奈川県、千葉県となり、主として関東近県への出稼ぎであり、従事する産業は建設業が最も多く、ついで製造業、運輸、通信、電気、ガスおよび水道業などが主なものである。

7. 現在住んでいるところの環境

近年、過疎過密にともなう、生活環境に関する種々の問題がとりあげられてきており、より住みよい環境を求める住民の意向が高まってきている。

このため、調査地域における環境を6項目にしばり、世帯の意識調査をした。地域によりとり方の違いが若干あるとみられるが、大体の意向をくみとることはできよう。

1,439人で、人口減少地域における転出が多くみられた。

まず、増加地域についてみると、男女別の転出は、あまり大きな差はなくほぼ同数であるが、県北、鹿行では男がわずかに多く、県南、県西では女がわずかに多い。

また、年令4区分別にみると、各地域とも生産年令層の転出が大半を占め、県南では15~24才の若年層よりも25~64才の壮年層の転出が多く、他の県北、鹿行、県西では壮年層より若年層の転出の多いのがめだつている。

県内、県外別、および年次別の転出をみると、県北、県南および県西では県外より県内への転出が多く、かつ年々転出者が多い。鹿行では県外への転出が多く、とくに昭和42年以降の転出は大きな変化はみられない。

なお、転出の動機別をみると、各地域とも県内では結婚による転出が圧倒的に多く、ついで就職、転業、開業、住宅事情がおもなもので、労働力移動より非労働力移動が多くとなっている。

県外転出は、県西では結婚について就職、転業、開業など、県北、鹿行、および県南では就職、転業、開業などのほかに、進学、転校による転出も比較的多くみられている。

つぎに、減少地域における転出をみると、男女別では各地域とも男より女の転出が多く、年令4区分では県北、鹿行、県西は15~24才の若年層が最も多く、とくに鹿行の大半はこの年代の転出である。県南では、25~64才の壮年層の転出が15~24才の若年層よりも多く、県北、鹿行とは、ことなつた転出をみせている。

また、県内、県外および年次別にみると、各地域とも県外への転出が多く、かつ年ごとに増加してきている。

なお、転出の動機は若年層の転出が多いため、労働力移動が最も多く、県内は20%、県外は50%台と高い率を示している。

6. 出稼ぎ者の状況

減少地域における出稼ぎ者（1カ月以上1年未満）は総数で66人あり、男61人、女5人となっている。

まず、増加地域では、「日常生活」は鹿行を除く各地域では、半数以上が「便利」であると答え、これに関連する「交通」も同じく半数以上が「便利」となっている。「道路」は、悪いと答えたのが多いのは、鹿行および県西で、県北はほぼ同率、県南は「よい」と答えたのが多くとなっている。

「保健衛生」および「公共的な施設面」では、ともに不十分が多く、「公害」「あり」は鹿行の30%が最も高く、県西は22.3%、県北、県南は15%である。

また、減少地域では、「日常生活」は、約3分の1が不便で、「交通」では、それよりも不便が多くみられた。

「道路」も県南の「よい」が多いほかは、県北、鹿行ともに「悪い」が多く「保健衛生的な面」および「公共的な施設面」ともに、「不十分」が多く、総じて増加地域よりも環境については不十分の声が高い。

しかし、「公害」は県北地域に15.7%あると答えたほか、鹿行の6.6%で、自然環境についてはほぼ保全されているとみられる。